

特集

人口減少時代の病院

2005年より人口は減少に転じ、高齢化はいっそう進んでいる。2020年には現在よりも500万人以上減少し、65歳以上の占める割合も20%から29%に増加すると推計されている。人口が減っても高齢化により医療需要は衰えないが、医療費に占める65歳以上の占める構成比は半分から3分の2に増え、現行の公平な医療保険制度が試練に立たされよう。一方、若年人口は減り続けるので、病院が看護師等の新卒の職員を確保するのは一段と難しくなるであろう。こうした人口減少時代は確実に到来するので、その動向を正しく把握し、対応策について検討することが本特集の目的である。

まず社会保障国民会議の議長である吉川洋氏と、同会議委員で労働経済学が専門の清家篤氏にご出席いただいた鼎談が掲載されている。筆者が司会を務め、医療現場が抱えている課題を提示する形で、医療費の負担と保険で給付するサービスのバランス、年金対策としての定年延長、人口減少による医療従事者の不足などについてディスカッションし、特に定年を延長するためには、年功給から脱する必要がある、その際、病院として率先して努力するべきであるということが特に印象に残った。

今回の特集の特徴は、鼎談のご出席者に論文の執筆もお願いした点であり、ご負担をおかけしたが、病院の読者にとって、よりわかりやすく、また関心の高い内容になったことを感謝している。吉川氏には病院に対する医療費の配分が診療所と比較して不足していることが「病院崩壊」の一因である点など貴重な指摘をいただいた。また、清家氏には医療従事者の賃金は必ずしも高くなく、不足しているなら賃金を上げなければならず、そのためには医療財源を増やすための国民的な合意が必要であること、また単に賃金を高くするだけではなく、高度なサービスとそうでないサービスの間により大きな賃金格差をつけることも必要であるという指摘をいただいた。

本特集には、上記以外にも国立社会保障・人口問題研究所の勝又幸子氏が、確実に進行する人口減少時代と、政策によって変動する社会保障給付費について論文を執筆されている。また、3つの病院から自院の将来像について述べていただき、それぞれの思いはよく伝わるが、人口減少時代については、未だ遠い将来のこととして、必ずしも深刻な事態として受け取られていない印象を受けた。病院を増改築する場合には、建物の耐用年数からすると少なくとも10年先を見据える必要があり、こうした病院の長期計画に、本特集が役立てば幸いである。

池上 直己

慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室教授